

資料2

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会
共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点
に関する作業部会
(第10期－第10回) R2.12.14

期末評価要項(案)及び新規認定に関する要項(案)へのご意見等 を踏まえた主な修正(案)



1. 委員指摘を踏まえた修正

(1)コンプライアンス等に係る「評価の観点」に、“再発防止策の策定”に関する観点を追加

- ⑨ 研究活動の不正行為並びに及び研究費の不正使用等に係る事前防止、及び事後処理及び再発防止への対応状況
- 第3期における、研究活動の不正行為及び研究費の不正使用等のコンプライアンスへの対応に当たって、事前防止（倫理教育の実施状況を含む必要な体制整備の状況等）、及び事後処理（課題が発生した場合の対応状況等）及び適切な再発防止策の策定への対応が適切に対応されていたか、また、十分な体制整備等が図られているか。

(2)国際共同利用・共同研究拠点の「評価の観点」におけるネットワーク型拠点に関する記載箇所に、「今回該当なし」の記載を追記 ※今後、本要項をベースにした更新を行うことも視野に入れているため削除はしない

- ・ ネットワーク型拠点の場合、拠点ネットワークにおいて中核的な役割を担う研究施設（中核施設）が設定され、当該施設が拠点の活動全体に責任を持って中心的役割を果たす体制が構築されているか。【今回該当なし】

2. 拠点協議会等からの指摘を踏まえた修正

(1) 現行の締切りでは調書の作成・取りまとめが困難であり、締切りの後ろ倒し等を検討できないか？

➔ 令和2年度分の実績データの「作成時点」を変更し、各大学における取りまとめ等の期間を確保

可能な限り最新の実績等データを用いること、また、令和4年度予算の概算要求に向けたスケジュールとの関係で可能な限り早期に認定結果を通知する必要があること、一方で、各大学におけるデータ収集作業や学内取りまとめ作業にも配慮する必要があることから、評価要項(案)に示したスケジュール等については、次のとおり変更する。

- 令和2年度分の実績データの作成時点を、「令和2年12月31日時点」、申請書提出期限を「令和3年2月26日」（原案から変更なし）として、2ヶ月間の取りまとめ等の期間を設ける。
- なおその際、各年度の平均値を算出する場合は、令和2年度の実績は9ヶ月分となることから、適宜、各実績の数値に「12/9」を乗じて1年間の実績として取扱う。

- 記入要領における特段の指示がない限り、平成28年度から令和2年度（令和3年2月28日現在）の実績等を記入してください。
- 実績等のデータの計上に当たって、令和2年度分については「令和2年12月31日」までの実績等を集計し、令和3年1月以降の実績等を含めないでください。（複数年度の平均値をとる場合、令和2年度分（令和2年12月31日までの実績等）については、必要に応じて、1年間分に換算した上で平均値を算出します。）なお、自由記述における記載については、必要に応じて令和3年1月以降の実績等に言及して差し支えありません。

(2) 「被引用論文数の調査・分析」を記載する欄の対象年度が曖昧ではないか？

➔ 対象年度等を明確化

- 平成28年度以降の実績が含まれる、当該研究所等における国立大学法人化以降に実施した被引用論文数の調査・分析を実施している場合は、当該調査の結果当該研究所等の研究者の論文のデータを分野ごとに記入し、Q値には、論文に占めるTOP10%補正論文数の割合を記入してください（該当あれば）。（法人化以降の調査実績がない場合は、「該当なし」と記入するものとし、あらためて調査を依頼する必要はありません。）

2. 拠点協議会等からの指摘を踏まえた修正

(3) コロナ禍を踏まえ、「共同利用・共同研究の参加状況」にオンラインでの参加を含んで計上して構わないか？

➡ **オンラインでの参加等を含むことを明確にするとともに（後段なお書き）、共同利用・共同研究の活動内容がより明確になるよう記載要領を修正（前段）**（「共同利用・共同研究の主な内容」欄の新設）

④ 共同利用・共同研究の参加状況

共同利用・共同研究の受入機関数、受入人数、延べ人数について、区分に応じて記入してください。「その他」に該当する教職員がいる場合には、その具体的な所属等を【その他の参加状況】欄に記入してください。

「共同利用・共同研究の主な内容」欄については、本欄に計上した共同利用・共同研究の活動のうち、実績数の多いなどの主な内容について、どのような活動内容を計上しているのか、具体的に記入してください（例：〇〇等の先端研究設備の公募による共同利用（年間総数〇件）等）。

なお、本欄には、オンラインによる技術支援等、実際に来所する利用に限らず、共同利用・共同研究の実態に応じて、様々な形態の活動を計上して差し支えありません。

(4) 「関連するコミュニティからの要望書等」について、一つの学会等が複数の拠点に対して要望書等を作成することは可能か？

➡ **関連するコミュニティからの要望書等の作成に当たっての留意事項を明確化**

4. 研究者コミュニティの状況

- ・ 関連する研究者コミュニティの分野、関連する学会等の名称、研究者コミュニティからの要望の概要等を記入し、要望書等 （様式任意） を別途添付してください。
- ・ 添付する要望書等を作成した学会等に関しては、本欄において、コミュニティの規模を含め、当該研究分野における位置付け等が分かる内容について、具体的に記入してください。
- ・ 一つの学会等が複数の拠点に対して要望書等を作成することは差し支えありませんが、要望書等の内容において、併せて要望書等を作成した他の拠点と比較した、当該拠点に対する具体的な要望等が明確になるよう、作成するよう求めてください。

3. 新規認定用調書への記入項目の追加

- 原案の**新規認定用調書**には、**期末評価用調書**に含まれている以下の記入項目がないが、期末評価を受ける既認定拠点と、新規認定を希望する新たな申請施設の間では、両者の比較を含めた総合的な審議が行われる可能性を考慮し、**新規認定用調書においても、これまでの様々な実績や、今後の共同利用・共同研究拠点の認定を見据えた構想、特色ある取組等のアピールを、調書に記入することができるようにする。**
- また、新たな申請施設は、既認定拠点と比較して、共同利用・共同研究に関する実績等は必ずしも多くないと考えられることから、**項目の内容に応じて、今後の構想を確認できる記入項目とする。**
（“取組又は構想を記入する”など）。

【新規認定用調書への追加記入項目】

- ✓ その他、研究施設の特色ある取組（該当あれば）
- ✓ 研究活動の不正行為並びに研究費の不正使用等に係る事前防止、事後処理及び再発防止への対応
- ✓ 共同利用・共同研究による特筆すべき研究成果（特許を含む）
- ✓ 被引用論文数の調査・分析結果（該当あれば）
- ✓ 共同利用・共同研究の募集に係る特色ある取組又は構想（公募や施設利用の募集等に関する情報発信を含む）
- ✓ 共同利用・共同研究を通じた人材育成機能の強化
- ✓ 関連分野発展への取組又は構想（大型プロジェクトの発案・運営、ネットワークの構築、「共用」を含む研究設備の有効活用 等）
- ✓ 参加する研究者の支援のための特色ある取組又は構想
- ✓ 拠点活動に対する全学的な支援の状況又は構想（人員、予算を含む）
- ✓ 研究者コミュニティの意見や学術動向の把握への取組とその対応状況